

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2012年
2月20日(月)
第61号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

自治体保育労働者の全国集会

「新システム」反対で意気高い意思統一

2月18～19日に名古屋で開催された第20回自治体保育労働者の全国集会は、2日間でのべ1004人（東京からは67人）が参加し、「新システム」とたたかう意気高い意思統一が行われました。

全体集会の冒頭、塚本実行委員長が「野田政権は国民の願いに背を向け、消費税大增税、TPP推進、社会保障制度の大改悪の突破口として『新システム』を位置づけている。自治体保育労働者の全国集会はまさに正念場の時期に開催されている。この1年、2度の署名500万筆、全国での粘り強い運動、過半数を超えた道府県議会意見書を達成、世論は大きく動き始めている。本集会で『新システム』を押し返す運動を意思統一しよう。公的保育制度を堅持・拡充させ、子どもたちに豊かな保育ができるよう運動をさらに広げよう」と訴えました。

伊藤自治労連愛知県本部委員長が、「新システム」を連合・自治労が容認しているもとで要求にもとづく共同を広げていこうと挨拶。山口自治労連副委員長は「昨日、社会保障と税の一体改革を閣議決定した。一体改革とのたたかいは日本の社会のあり方を問うたたかい。『新システム』では公立保育所は運営費は全額自治体負担。民営化が一気に進む。野田内閣支持率は危険域といわれる30%を切った。『新システム』撤回、保育予算増額求め大奮闘しよう」と呼びかけました。

朝日新聞記者の伊藤千尋氏が記念講演、原発から自然エネルギーへの転換について、世界と日本の先進例を紹介しつつ日本の自然エネルギーの大きな可能性を指摘、話の後半では世界に誇る平和憲法を活用することの重要性を強調し、コスタリカでの実践など紹介。「一人で世界は変えられない。しかし一人からしか世界は変えられない」と講演を締めくくりました。

高橋光幸実行委員会事務局長が基調報告、最終取りまとめの内容を批判するとともに、それが子どもの保育にどんな影響を与えるかについて強調しました。

特別報告では、岩手自治労連保育部会から大震災の被災地の保育所の状況と取り組みについて、名古屋市職労からは企業参入を阻止した取り組みや「新システム」とのたたかいについて報告がありました。

保育の中身で訴えようとの意見相次ぐ

2日目の第一分科会「『新システム』に反対する運動」では、東京自治労連から、東京の運動を紹介するとともに、「新システム」は子ども達の豊かな発達を保障する条件を切り崩すことを訴えて保育関係者のところに共同を大きく広げることの重要性、これまで署名してもらった人に新署名では署名を広げてくれること訴え、担い手を増やすことの重要性を強調するとともに、「社会保障と税の一体改革」への国民の批判が増大し、「新システム」に自民党が反対を表明し参議院で与党が少数のもとで、運動が発展すれば「新システム」を阻止することは可能であり、全国で力を合わせて阻止しようと呼びかけました。

討論の中では、豊橋市職労から、「新システム」に反対、賛成ではなく、豊かな保育をどうつくるかを求めれば、「新システム」ではだめということになるとの発言など、保育の中身から運動を進める意見が出されました。

最後に高橋事務局長が、企業保育の最大手のJPホールディングスは完全なマニュアル保育でチェーン保育園にその日その日で派遣される実態など告発。問われているのは学校教育強化の一環に

組み込まれるのか、いまの子ども達の保育を大切にす保育かの対抗であり、保育の中身でつながっていかうと分科会をまとめました。

民営化とのたたかい交流

第4分科会「公立保育所の廃止・民営化を許さない運動の構築」では、冒頭3つの報告。千葉県船橋市職労福祉支部から、父母会との連携した運動を中心に、子育てにかかわる10団体でつくる「ふなばし♪保育園だいすきネットワーク」の取り組みで、2度にわたり公立保育所の民営化を阻んだ活動を報告。京都府の向日市職労からは現在取り組みが継続している公立保育所廃止とのたたかいを報告。大阪府の富田林の「保育・子育てをよりよくする会」からは、3園の民間委託を1園にとどめさせた取り組みの報告がありました。各自治体の民営化問題での現状や取り組みについて様々な報告がありました。父母や地域住民に民営化の問題点を伝え一緒に運動することの大事さ、公的保育制度・公立保育所をいかに守っていくかが問われています。

東京自治労連保育部会、総会開催

1月21日（土）ラパスホールにおいて第10回保育部会総会が行われました。

9区1市公共一般合計64名の出席でした。木村部会長の開会のあいさつに続き、来賓として東京自治労連田川中央副委員長、福保労東京地本佐々木副委員長の連帯の挨拶がありました。

経過報告、情勢報告、運動方針案提案等に続き、各単組からの報告がありました。とりわけこの1年間の「子ども・子育て新システム」導入反対の運動はどの単組においても旺盛に取り組んだことが報告されましたが、その力が昨年内に成案が出されなかったという大きな成果となったのではないのでしょうか。また、「新システム」の先取りと言える就学前カリキュラム、就学前プログラム作成や幼保小交流など小学校へのジョイント期としての保育内容がおろされ、なかば強制的に保育を行っているという報告がありました。保育園生活最後の年長児ではなく学校へ行くための年長児の保育が行われているのです。

また、公設民営化、給食の業務委託など新たな民営化の計画がいくつかの自治体で提案されています。

各区市の報告は「新システム」の先取りと言える民営化、幼保一体化、非正規職員への置き換えなど厳しいものですが、保育労働者は諦めず今できることをみんなで知恵を出し合いたたかっていることに元気をもらい明日からの運動に確信をもてる総会となりました。

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。配信希望者は氏名と所属、「保育闘争委ニュース希望」と明記し、パソコンよりメールでお申し込みを。内容を圧縮した「携帯メールニュース」は携帯からメールでお申し込みを】